

## 研究ノート

# 職業訓練受講生のパソコンスキル —職業訓練受講生に対する調査から—

金子壽一\*1

キーワード：職業訓練、委託訓練、基金訓練、パソコン、スキル

## 1 はじめに

山口福祉文化大学では、平成21年10月より、委託訓練（都道府県や独立行政法人雇用・能力開発機構が委託する公共職業訓練）や基金訓練（「緊急人材育成・就職支援基金」による職業訓練）など、再就職を支援する職業訓練を実施してきた。本学が実施したこれらの職業訓練は、受講生に一般事務の事務処理に活用できるパソコンスキルを身につけさせることを一つの目標にしており、コンピュータサービス技能評価試験ワープロ・表計算部門（中央職業能力開発協会）の資格取得を目指す内容となっている。

このようなパソコンのスキルアップを目指す職業訓練を実施するにあたり、職業訓練の受講生が普段どのくらいパソコンを利用し、どの程度パソコンスキルを身につけているかについては、大きな関心がある。

ところで、わが国の平成21年度末のパソコンの世帯保有率は87.2%と、全世帯の9割近くにまで普及が進んできている<sup>註1</sup>。そして、平成21年末のインターネット利用者数は、平成20年末より317万人増加して9,408万人となっている。さらには、個人がインターネットを利用する際に使用する端末について、パソコンからの利用者は、259万人増加して8,514万人となっている<sup>1)</sup>。

また、平成14年度から中学校技術・家庭科において、情報に関する基礎的な内容が必修となり<sup>註2</sup>、平成15年度から高等学校において、教科「情報」が新設され必修となっている<sup>註3</sup>。そして、専門学校や大学では、情報関連の講義が開講され、さらには、一般向けのパ

ソコン教室なども増えている。

このように、国民がパソコンを利用する機会や、パソコンに関する教育を受ける機会が増えている。したがって、職業訓練の受講生の中にも、普段からパソコンを利用し、ある程度パソコンスキルを身につけている方もいるのではないかと思われる。そこで本稿では、再就職を目指す職業訓練の受講生に対してパソコンに関するアンケート調査を実施し、受講生のパソコンの利用状況やパソコンスキルを明らかにして、今後の職業訓練に活かすことにした。

## 2 本学における職業訓練の概要

### 2-1 基金訓練と委託訓練

平成20年のリーマンショック以降、日本国内の厳しい雇用失業情勢が続く中で、製造業を中心とした雇用調整により離職を余儀なくされた非正規労働者の方々について、安定した雇用機会に恵まれず、失業期間が長期化することが懸念されていた<sup>註4</sup>。

このため政府は、平成21年度の補正予算において、平成23年度までの3年間、雇用保険を受給できない方などに対する新たなセーフティネットとして、職業訓練、再就職、生活への総合的な支援を図るため、「緊急人材育成・就職支援基金」を創設した。そして、雇用保険を受給できない方などに対する無料の職業訓練と訓練期間中の生活給付である「訓練・生活支援給付」の実施を内容とした緊急人材育成支援事業を、平成21年7月末より実施している<sup>2)</sup>。この「緊急人材育成・就職支援基金」による職業訓練が基金訓練である。

\*1 山口福祉文化大学 ライフデザイン学部

また、委託訓練とは、都道府県や独立行政法人雇用・能力開発機構が、公共職業能力開発施設以外の民間教育訓練機関や大学などに委託する職業訓練で、公共職業能力開発施設が行う職業訓練とみなされ、公共職業訓練に含まれる。

「転職が成功している人は、従来の職業の周辺領域や、あるいはスキルアップした仕事に就いた人である。すなわち、やむを得ず転社する人に対しては、スキルアップ、つまり技術・技能の向上訓練を実施すべきである。」<sup>3)</sup>というように、これらの職業訓練により再就職に必要な技術・技能のスキルアップが図られる。

また、再就職を目指している方が、これらの職業訓練により資格を取得した場合、特定の職務・任務を遂行するために必要とされている基本的な能力条件を満たしていることを証明することができ、さらには、ある職務を遂行するための標準的な職務知識や技能、能力が一定の水準に達していることを保証する<sup>4)</sup>ことができる。

そこで、本学では再就職を支援するため、資格取得を目指す内容で、平成21年10月より表1のように3回職業訓練を実施した。このうち第1回目と第2回目が委託訓練で、第3回目が基金訓練であった。

表1. 本学の職業訓練実施状況

	期 間	訓練科名 (訓練種別)
第1回	平成21年10月8日～ 平成22年2月5日	実践介護養成科 (委託訓練)
第2回	平成22年2月3日～ 4月30日	IT・医療事務科 (委託訓練)
第3回	平成22年8月17日～ 11月16日	IT・医療事務科 (基金訓練)

## 2-2 本学の基金訓練の概要

本学は、中央職業能力開発協会が求職者の再就職に真に資するものとして設定、実施されるよう担保するため定めた「組織体制、施設設備、訓練指導担当者、カリキュラム・訓練期間、訓練内容、指導方法、教材・受講費用等」についての基金訓練が満たすべき基準(認定基準)<sup>註5</sup>を満たし、基金訓練を実施するにあたり、中央職業能力開発協会から基金訓練実施計画の認定を受けている。

本稿では、この基金訓練実施計画の概要を例に挙げ、本学で実際にどのような職業訓練が行われているのかを示したい。

本学が基金訓練として実施した第3回目の職業訓練の概要は、表2のとおりである。コースは「職業横断的スキル習得訓練コース(ITスキルコース)」であった。このコースは、認定基準では、文書作成、表計算・図表作成、プレゼンテーション資料作成等の職業横断的な情報技術又は会計・経理等に係る必要な知識・技能を習得する内容で座学により実施するものとされている。訓練科名は、「IT・医療事務科」で定員は20名であった。訓練目標は、「コンピュータサービス技能評価試験3級の資格取得および2級医療事務の資格取得を目指す。」ことであった。また、訓練終了後の仕上がり像は、「パソコンを自由に駆使し、医療事務・一般事務の事務処理に活用できる。」ことであり、対応職務は、医療事務職、一般事務職で、主な就職先は医療機関や一般企業などであった。

本学が実施した基金訓練の訓練内容は、表3のとおりである。コンピュータ概論、医療事務知識、職業能力基礎講習などの学科と、文書作成実習、表計算実習、コミュニケーション技法などの実技で、訓練時間は合計314時間であった。

表2. 本学が実施した基金訓練の概要

コース名	職業横断的スキル習得訓練コース（ITスキルコース）
訓練科名	IT・医療事務科
定員	20名
訓練目標	コンピュータサービス技能評価試験3級の資格取得（要試験）および2級医療事務の資格取得（要試験）を目指す。
仕上がり像	パソコンを自由に駆使し、医療事務・一般事務の事務処理に活用できる。
対応職務	医療事務職、一般事務職
主な就職先	医療機関、一般企業など

表3. 本学が実施した基金訓練の訓練内容

		科目	時間
訓練の内容	学科	コンピュータ概論	6
		社会・医療保険制度	24
		コミュニケーション技法	20
		医療機関安全管理概論	6
		医療事務知識	64
		職業能力基礎講習	10
		行事	4
	実技	コミュニケーション技法	10
		コンピュータ基本操作実習	30
		文書作成実習	60
		表計算実習	60
		プレゼンテーション実習	10
		インターネット活用実習	10
計		314	

### 3 職業訓練受講生に対するアンケート調査

#### 3-1 対象者

職業訓練受講生に対するパソコンに関するアンケート調査の対象者は、第1回（平成21年10月8日～平成22年2月5日）の実践介護養成科の受講生20名と第3回（平成22年8月17日～11月16日）のIT・医療事務科の受講生20名の計40名であった。この二つの職業訓練は、ともにコンピュータサービス技能評価試験のワープロ・表計算部門の3級の資格取得を目指すものであった。

アンケート調査は、職業訓練の最初のパソコンの訓練時間に、アンケート用紙を受講生全員に配布して、その場で回答を記入させ回収したので、回収率は100%で40名全員が回答した。

アンケート調査の対象者の性別と年代の内訳は、表4、表5のとおりである。職業訓練の受講生の9割が女性であった。そして、再就職を希望していることから、年代は30代、40代が多く、次いで20代で、これらの年代で8割を占めた。

表4. 男女別割合

性別	人数	割合
男性	4	10.0%
女性	36	90.0%
合計	40	

表5. 年代別割合

年代	人数	割合
10代	1	2.5%
20代	7	17.5%
30代	13	32.5%
40代	14	35.0%
50代	4	10.0%
60代以上	1	2.5%
合計	40	

### 3-2 質問内容

職業訓練受講生に対するパソコンに関するアンケート調査の質問内容は、表6、表7のように、パソコンの利用とスキルに関するものである。

パソコンの利用については、パソコンの保有状況として、①で「自宅にパソコンがあるか」、②で「自宅のパソコンはインターネットに接続しているか」、次に、パソコンの利用状況として、③で「何年ぐらいパソコンを利用しているか」、④で「どのくらいの頻度でパソコンを利用しているか」、そして、パソコンの仕事での利用状況として、⑤で「どのくらいの頻度で仕事にパソコンを利用していたか」、また、パソコン教育の受講経験として、⑥で「パソコンの講習を受講したことがあるか」について質問した。

また、パソコンスキルについては、①、②で「電源のON・OFF、マウスの操作といった基本操作」、③、④で「日本語入力やタッチタイピングといった入力操作」、⑤～⑧で「ワープロ、表計算、プレゼンテーションなどアプリケーションソフト」、⑨、⑩で「Web閲覧や電子メールなどインターネット」に関して、「できる」「普通」「できない」「わからない」の4つから回答を選択させた。

また、⑪で所有しているパソコンに関する資格として、「所有している資格名」を記入させた。

表6. パソコンの利用に関する質問

①パソコンの自宅での保有状況
②自宅のパソコンのインターネット接続状況
③パソコンの利用歴
④パソコンの利用頻度
⑤仕事でのパソコンの利用頻度
⑥パソコン講習の受講の有無

表7. パソコンスキルに関する質問

①パソコン電源のON・OFF
②マウスの操作
③日本語入力
④タッチタイピング
⑤ワープロソフトの利用
⑥表計算で作表
⑦表計算でグラフ作成
⑧プレゼンテーション
⑨Web閲覧
⑩電子メール
⑪所有資格

### 3-3 結果

#### 3-3-1 パソコンの利用

職業訓練受講生のパソコンの利用に関する回答は、表8のとおりである。

まず、パソコンの保有状況について、「自宅にパソコンがある」と回答した方は28人(70.0%)で、そのうち「インターネットに接続している」と回答した方は26人(65.0%)であった。これは、平成21年通信利用動向調査の「パソコンの世帯普及率」87.2%や、「自宅のパソコンからのインターネット接続にブロードバンド回線を利用している世帯の割合」76.8%に比べると大きく下回っている。

しかしながら、平成21年通信利用動向調査によると、年収400万円以上のパソコンの世帯普及率が90%以上であるのに対して、年収200万円～400万円未満のパソコンの世帯普及率は79.6%、200万円未満のパソコンの世帯普及率は59.8%である。つまり、世帯年収によってパソコンの世帯普及率に格差が現れているのである。

職業訓練受講生の世帯年収に関する調査は行っていないが、この調査時点では無職なので世帯年収は低か

ったと思われる。そこで、このようなパソコンの保有状況となり、国民全体に対する調査結果である通信利用動向調査との格差が現れたのであろう。

表8. パソコンの利用に関する回答

①自宅にパソコンはありますか	
自分のパソコンがある	6人 (15.5%)
家族みんなで使うパソコンがある	14人 (35.0%)
家族のパソコンはあるが、自分は使わない	8人 (20.0%)
パソコンがない	12人 (30.0%)
②自宅のパソコンはインターネットに接続していますか	
インターネットに接続している	26人 (65.0%)
インターネットに接続していない	2人 (5.0%)
パソコンがない	12人 (30.0%)
③パソコンの利用歴はどれくらいか	
3年以上	15人 (37.5%)
2, 3年	8人 (20.0%)
1年未満	7人 (17.5%)
まったく使ったことがない	10人 (25.0%)
④パソコンの利用頻度はどのくらいか	
ほぼ毎日使う	5人 (12.5%)
週に1, 2回	10人 (25.0%)
月に1, 2回	8人 (20.0%)
まったく使わない	17人 (42.5%)
⑤仕事でパソコンを利用していたか	
ほぼ毎日使う	16人 (40.0%)
週に1, 2回	1人 (2.5%)
月に1, 2回	4人 (10.0%)
まったく使わない	19人 (47.5%)
⑥パソコンの講習を受けたことがありますか	
長期間 (1ヶ月以上) の講習を受けた	9人 (22.5%)
短期間 (1ヶ月未満) の講習を受けた	5人 (12.5%)
受けたことがない	26人 (65.0%)

次に、パソコンの利用状況についてであるが、「まったく使ったことがない」と回答した方が10人(25.0%)で、4人に1人がパソコンを使ったことがなかった。また、「普段まったく使わない」と回答した方は17人(42.5%)で、4割以上が普段パソコンを使っていなかった。これは、パソコンを保有していない方が多いため、普段からパソコンを利用していない方が多いのであろう。また、「仕事でパソコンをまったく使っていない」と回答した方は19人(47.5%)で、約2人に1人が仕事でパソコンを使ったことがなかった。

パソコンの講習の受講については、「受けたことがない」と回答した方が26人(65.0%)と全体の約3分の2であった。

パソコンの利用状況を年代別にみると、パソコンを「まったく使ったことがない」と回答した方は、40才代以上は19人中7人と多く、逆に30才代以下は21人中3人と少なかった。やはり、年代が上るほどパソコンの利用率が低下しているのがわかる。

### 3-3-2 パソコンスキル

職業訓練受講生のパソコンスキルに関する回答は、表9のとおりである。

パソコンの電源のON・OFF、マウスの操作といった基本操作について、「できる」「普通」と回答した方は35人(87.5%)で、ほぼ9割の方が基本操作はできた。

日本語入力について、「できる」「普通」と回答した方は、29人(72.5%)であるが、キーボードを見ないで入力するタッチタイピングについて、「できる」「普通」と回答した方は11人(27.5%)であった。7割以上の方が、ある程度日本語入力はできるが、キーボードを見ないで入力することができる方は、3割にも満たないのである。なお、タッチタイピングについて、「できる」「普通」と回答した全員が、パソコンの利用歴が2年以上で、11人中8人は、過去にパソコン講習を受講していた。

次に、アプリケーションソフトであるが、ワープロソフトについて、「できる」「普通」と回答した方は9人(22.5%)、表計算については、作表が「できる」「普通」と回答した方は10人(25.0%)と4分の1であったが、グラフ作成が「できる」「普通」と回答した方は5人(12.5%)と少なかった。また、プレゼンテーションについては、「普通」と回答した方がわずかに1人(2.5%)であった。なお、ワープロと表計算の作表がともに「できる」「普通」と回答した6人全員が、パソコンの利用歴が2年以上であった。また、ワープロと表計算の作表がともに「できる」と回答した4人全員が「仕事でパソコンを毎日使っていた」と回答していた。

インターネットに関しては、Web閲覧について、「できる」「普通」と回答した方は25人(62.5%)で、電子メールについて、「できる」「普通」と回答した方は18人(45.0%)であった。このどちらも「できる」「普通」と回答した18人中16人が、自宅のパソコンを「インターネットに接続している」と回答していた。受講生は、自宅のパソコンでインターネットは良く利用するが、ワープロ・表計算などのアプリケーションソフトは、あまり利用していないといえよう。

また、資格を所有している方は8人(20.0%)で、ワープロや表計算の2・3級、全商情報処理検定1級、第2種情報処理技術者などの資格を所有していた。そして、資格を所有している全員が、過去にパソコンの講習を受講していた。このような結果をみると、資格を取得するためには、ある程度講習などで教育を受ける必要があると思われる。

パソコンスキルを年代別にみると、ワープロソフトについて、「できる」「普通」と回答した方は、30才代以下は21人中7人、40才代以上は19人中2人、表計算について、作表が「できる」「普通」と回答した方は、30才代以下で21人中6人、40才代以上で19人中4人と、やはり年代が上るほど「できる」「普通」は少なくなった。また、資格を所有している方8人中6人は30才代以下であった。

以上、アンケート結果をみると、パソコン利用歴や仕事でのパソコンの利用頻度によって、パソコンスキルに格差が生じており、また、年代によっても格差が生じているといえる。

再就職を目指す方にとって、普段はもちろん、仕事でもあまり利用していないワープロ・表計算などのアプリケーションソフトを、仕事に利用できるように、また、パソコンの資格を取得できるように訓練を受けることは、こうした格差を解消するためにも必要であるといえよう。

表9. パソコンスキルに関する回答

	できる	普通	できない	わからない
①パソコンの電源のON・OFF	23 (57.5%)	12 (30.0%)	2 (5.0%)	3 (7.5%)
②マウスの操作	21 (52.5%)	14 (35.0%)	3 (7.5%)	2 (5.0%)
③日本語入力	18 (45.0%)	11 (27.5%)	8 (20.0%)	3 (7.5%)
④タッチタイピング	3 (7.5%)	8 (20.0%)	26 (65.0%)	3 (7.5%)
⑤ワープロソフトの利用	5 (12.5%)	4 (10.0%)	20 (50.0%)	11 (27.5%)
⑥表計算で作表	5 (12.5%)	5 (12.5%)	24 (60.0%)	6 (15.0%)
⑦表計算でグラフ作成	3 (7.5%)	2 (5.0%)	29 (72.5%)	6 (15.0%)
⑧プレゼンテーション	0 (0.0%)	1 (2.5%)	34 (85.0%)	5 (12.5%)
⑨Web閲覧	12 (30.0%)	13 (32.5%)	10 (25.0%)	5 (12.5%)
⑩電子メール	9 (22.5%)	9 (22.5%)	17 (42.5%)	5 (12.5%)

#### 4 おわりに

平成22年9月10日現在、ハローワークインターネットサービスに登録されている全国の求人件数は482,159件で、一般(フルタイム)で事務的職業は27,747件であった。このうち、「パソコン」「ワード」「エクセル」の複数キーワードで検索した結果は16,128件であった。一般(フルタイム)で事務的職業の全求人件数の58.1%の求人情報に、「パソコン」などのキーワードが含まれていた。また、山口県の場合は、求人件数は4,467件で、一般(フルタイム)で事務的職業は344件であった。このうち、「パソコン」「ワード」「エクセル」の複数キーワードで検索した結果は199件であった。山口県もほぼ全国と同じで、一般(フルタイム)で事務的職業の全求人件数の57.8%の求人情報に、「パソコン」などのキーワードが含まれていた。

また、「パソコン」などのキーワードが含まれる求人情報の詳細をみると、必要な経験等に「パソコン操作ができること」と指定しているものや、求人条件にかかる特記事項に「中央職業能力開発協会CS技能評価試験3級程度」とパソコンの資格を指定しているものもあった。

このように、就職にパソコンスキルが必須条件になっている現在、再就職を目指す方にとってパソコンスキルがないということは、大変なハンディーンを背負うことになる。

確かに、平成15年度から高等学校で「情報」が必修になり、20才代前半の方はパソコンスキルがある程度身につけていると思われる。しかし、それ以前に卒業し「情報」に関する教育をまったく受けていない方の中には、パソコンを「まったく使ったことがない」という方が多いことが、今回の職業訓練受講生に対するアンケート結果から明らかになった。こうしたパソコンスキルの格差を解消し、全ての国民がパソコンを仕事に利用できるようにするためにも、再就職を支援する職業訓練は必要であるといえよう。

実際、パソコンを利用したことがない方が一人で短

期間にパソコンスキルを身につけることは、そう簡単ではない。しかし、資格取得を目指して3ヶ月間もの長い間、職業訓練を受講することで、結果的にはほとんどの方が資格を取得されている。職業訓練は、資格取得を目指すことで受講生のモチベーションが上り、パソコンのスキルアップにおいて十分な教育・訓練効果が発揮できているといえよう。

しかし、現時点では受講生の資格の取得状況で職業訓練の教育・訓練効果を評価するしかない。今後は、パソコンスキルを細分化して、どのレベルの受講生が職業訓練終了時にどのレベルまでスキルアップできたのかを詳細に評価・分析し、職業能力開発、特にパソコンスキル開発における職業訓練の教育・訓練効果を測定したい。

また、今後は高等学校の情報教育、大学の情報教育、社会人に対する情報教育、中高年に対する情報教育など、各年代に対する情報教育の機会がますます増加していくと思われる。したがって、これら各年代の情報教育の連携についても考えていきたい。

#### [註]

- 註1 総務省、平成21年通信利用動向調査、  
[http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/H200900\\_001.pdf](http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/H200900_001.pdf)
- 註2 文部科学省、中学校学習指導要領、  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/990301/03122602.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301/03122602.htm)
- 註3 文部科学省、高等学校学習指導要領、  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/990301/03122603.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301/03122603.htm)
- 註4 厚生労働省、政策レポート(緊急人材育成支援事業について)、  
<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/2009/12/02.html>

註5 厚生労働省、基金訓練の認定基準、

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/training/dl/training01g.pdf>

[引用・参考文献]

- 1) 総務省；平成22年版情報通信白書，2010，p.160
- 2) 厚生労働省；平成22年版厚生労働白書，日経印刷2010，p.245
- 3) 田中萬年；これからの職業訓練のあり方，エルダー，2010年3月号：p.30-31，2010
- 4) 木村三千世；職業能力開発における公的資格取得の効果について，四天王寺国際仏教大学紀要，第41号：p.96，2006